

第6回 SEEDCap Japan プログラム

応募状況・アンケート結果報告

1. 実施概要

(ア)対象者: 第6回応募団体(個人含む)83 団体

(イ)実施時期: 2009 年 8 月 20 日～9 月 24 日

(ウ)実施方法: 応募用紙の末尾に添付

(エ)回収方法: 応募用紙提出時に合わせて提出

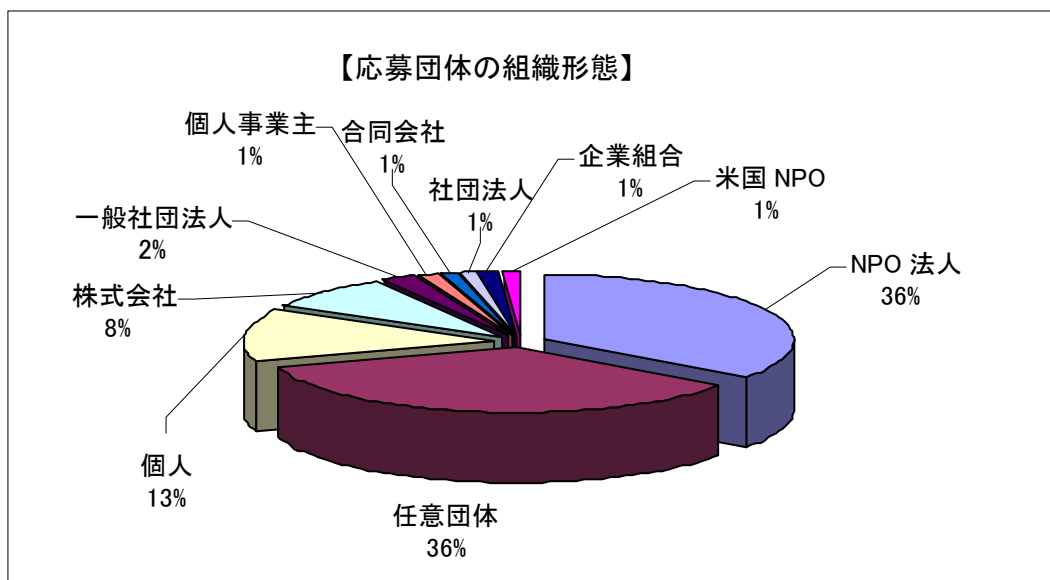
2. 応募状況概要

(ア)応募団体の組織形態

- 昨年と比べ、NPO 法人の比率が低くなり、株式会社・個人の比率が高まった。また合同会社、企業組合など、さまざまな法人格をもつ団体から応募があった。

【応募団体の組織形態】

組織形態	団体数	割合(%)	組織形態	団体数	割合(%)
NPO 法人	29	34.9	個人事業主	1	1.2
任意団体	29	34.9	合同会社	1	1.2
個人	11	13.3	社団法人	1	1.2
株式会社	7	8.4	企業組合	1	1.2
一般社団法人	2	2.4	米国 NPO	1	1.2
			合計	83	100.0

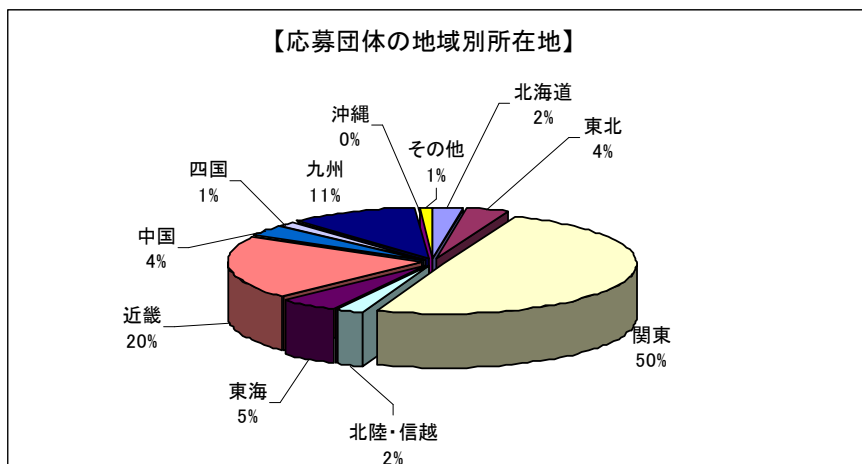


(イ)応募団体の所在地

- 47都道府県中、首都圏を中心に1都1道2府18県、また米国に所在する団体から応募があった。関東からの応募が半数を占め、東京からの応募のみで4割を占めた。
- 昨年と比較すると、地方からの応募が増えた。特に、近畿、九州からの応募数が倍以上になった。

【応募団体の都道府県別所在地】

地域	都道府県	団体数	割合(%)	地域	都道府県	団体数	割合(%)				
北海道	北海道	2	2.4	近畿	大阪	9	20.5				
東北	青森	0	3.6		兵庫	4					
	岩手	0			京都	1					
	宮城	3			滋賀	2					
	秋田	0			奈良	1					
	山形	0			和歌山	0					
	福島	0		中国	鳥取	0	3.6				
関東	東京	33	41		49.4	島根		1			
	神奈川	3				岡山		0			
	埼玉	4				広島		2			
	千葉	1				山口		0			
	茨城	0		四国		徳島	0	1.2			
	栃木	0				香川	1				
	群馬	0				愛媛	0				
	山梨	0				高知	0				
北陸・信越	新潟	0	2	2.4	九州	福岡	6	9	10.8		
	長野	2				佐賀	0				
	富山	0				長崎	0				
	石川	0				熊本	1				
	福井	0				大分	1				
東海	愛知	2	4	4.8		宮崎	1				
	岐阜	1				鹿児島	0				
	静岡	1				沖縄	0			0	0.0
	三重	0				その他	1			1	1.2
合計						83	83	100			

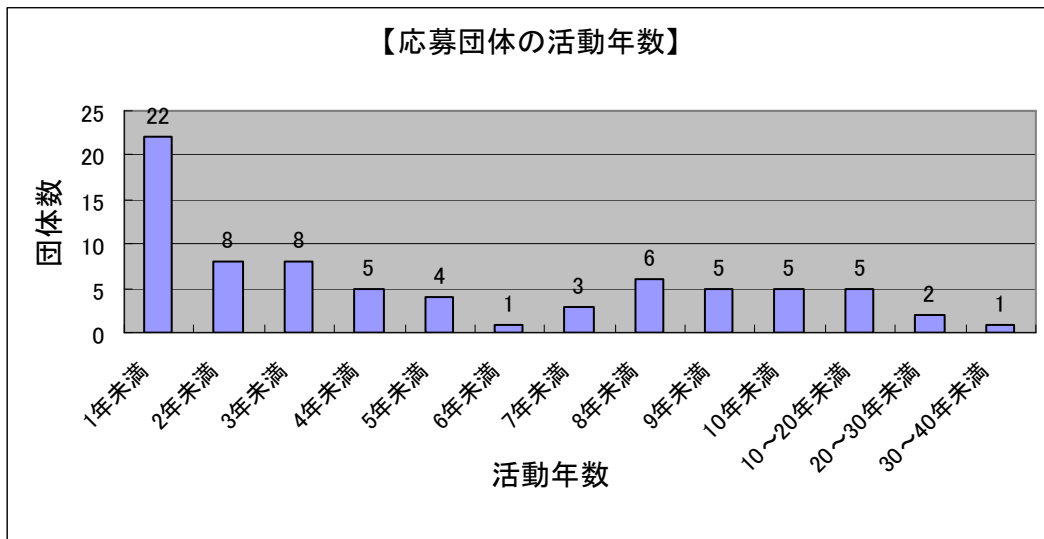


(ウ)応募団体の活動年数

- 活動開始から3年未満の団体が38団体と全体の45.7%を占め、また活動開始から5年未満で見ると全体の56.5%となっており、設立間もない団体からの応募が多い。

【応募団体の活動年数】

活動年数	団体数	割合(%)	
1年未満	22	26.5	80.7
2年未満	8	9.6	
3年未満	8	9.6	
4年未満	5	6.0	
5年未満	4	4.8	
6年未満	1	1.2	
7年未満	3	3.6	
8年未満	6	7.2	
9年未満	5	6.0	
10年未満	5	6.0	
10～20年未満	5	6.0	6.0
20～30年未満	2	2.4	2.4
30～40年未満	1	1.2	1.2
活動未開始	7	8.4	8.4
未記入	1	1.2	1.2
合計	83	100.0	100.0



(エ) 応募団体の活動分野(選択式)

- 「子供」と答えた団体がもっとも多く、「国際協力」「保健/医療」「社会教育」がそれに次ぐ。
- 「災害」「消費者」「科学技術支援」からの応募はなかった。
- その他に、農業、障害者、日本の伝統文化等を対象とする事業が昨年と比較すると目立った。

【応募団体の活動分野】

活動分野	団体数	割合(%)	活動分野	団体数	割合(%)
子供	14	15.6	地域安全	2	2.2
国際協力	12	13.3	男女共同参画	2	2.2
保健/医療	10	11.1	NPO 支援	2	2.2
社会教育	9	10.0	情報化社会	1	1.1
まちづくり	7	7.8	人権/平和	1	1.1
環境	6	6.7	その他	12	13.3
学術/文化/芸術/スポーツ	5	5.6	科学技術支援	0	0.0
職能/雇用	5	5.6	災害	0	0.0
経済	2	2.2	消費者	0	0.0
			合計	90	100.0

